

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	船員雇用促進対策事業費補助金(国土交通省所管)	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	船員の雇用の促進を図るため、船員の技術向上、資格取得を促進するための技能訓練事業及び外航日本人船員確保・育成のための外航基幹職員養成事業を行う。	
(2) 具体的な内容	①船員に対する登録及び就職のあっせん ②技能訓練事業 ③外航基幹職員養成事業	
3. 交付先の公益法人の名称	(財)日本船員福利雇用促進センター	
4. 交付実績額	32,604 千円 (A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費		千円
(2) 一般管理費		千円
(3) その他の管理費		
	内容	金額
	諸経費	千円
	技術料	千円
	合計	千円
	合計	千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
	技能訓練委託費	訓練機関
	外航基幹職員養成委託費	座学研修機関
	合計	21,593 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
	技能訓練費講師謝金等	講師
	外航基幹職員養成費(旅費等)	訓練受講者等
	合計	11,012 千円
7. その他		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	千円
8. 再補助・再委託等の割合	66.23 % (B/A)	

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	開発途上国船員養成事業費補助金(国土交通省所管)	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	開発途上国の船員教育者に対し、船員教育へ応用できる知識・技能の習得のための研修等を行い、開発途上国の船員養成に協力・貢献する。	
(2) 具体的な内容	①導入研修等 ②練習船研修等 ③商船研修	
3. 交付先の公益法人の名称	(財)日本船員福利雇用促進センター	
4. 交付実績額	31,050 千円 (A)	
(1) 人件費	千円	
(2) 一般管理費	千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
	諸経費	千円
	技術料	千円
	合計	千円
	合計	千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
	導入・教育者研修委託費	座学研修機関
	練習船・教育者研修委託費	練習船研修機関
	商船研修委託費	各外航船社
		千円
	合計	11,733 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
	研修生受入費(入国渡航費、傷害保険料等)	民間業者
	研修手当、支度金等	研修生等
	合計	19,317 千円
7. その他		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	千円
8. 再補助・再委託等の割合	37.79 % (B/A)	

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	船員雇用促進対策事業費補助金(厚生労働省所管)	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	船員の雇用促進対策を図るため、技能訓練事業及び雇用安定事業を行う。	
(2) 具体的な内容	①船員に対する技能訓練事業 ②雇用安定事業	
3. 交付先の公益法人の名称	(財)日本船員福利雇用促進センター	
4. 交付実績額	171,494 千円 (A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	53,899 千円	
(2) 一般管理費	3,000 千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
	諸経費	千円
	技術料	千円
	合計	千円
	合計	56,899 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
	技能訓練委託費	訓練機関
		71,075 千円
		千円
		千円
		千円
	合計	71,075 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
	技能訓練講師謝金等	講師
		5,777 千円
	印刷費等	民間業者
		1,802 千円
	雇用安定事業費	海運事業者
		35,941 千円
	合計	43,520 千円
7. その他		
	内容	金額
		千円
		千円
	合計	千円
8. 再補助・再委託等の割合	41.44 % (B/A)	

(様式4)

国からの補助金等総額及び年間収入に占める比率

公益法人の名称	(財)日本船員福利雇用促進センター
国からの補助金等の総額	235,148 千円
年間収入に占める比率	34.88%